

## Ⅶ 出生力の社会文化的要因

### 社会文化的要因が出生力に影響するメカニズム

世界中の国を対象にして、それぞれの国の出生率を縦軸に、識字率を横軸にとった散布図をかくと、識字率の高い国ほど出生率が低いという傾向がみられる。あるいは横軸に国の GNP（国民総生産）をとると、今度は GNP の高い国ほど出生率が低いという傾向がみいだされる。これらの結果からわかることは、識字率が高い国・経済力水準の高い国において、出生率は低い傾向にあるということである。このような方法による研究は、**国際相関研究**といわれるもので、高出生力の抑制を目的とした発展途上国に対する国際保健プログラムにおいて、教育・経済発展を中心とした取り組みが行われる際のひとつの根拠となっている。

しかしながら、出生力に関する国際相関研究からえられる知見には、避妊の利用割合といった交絡変数の影響が含まれている。すなわち、識字率が高いあるいは経済水準の高い国では、避妊の利用割合が高いために出生率が低い可能性もある。国際相関研究の結果だけから、教育・経済発展が出生力に影響する要因であると結論づけるのは必ずしも正しくない。

実際、人間社会の出生力水準を決定するメカニズムはきわめて複雑である。社会的な規範として出産後一定期間の性交を禁ずる社会はアフリカをはじめとする世界各地にみられ、そのような社会では文化変容にともない人々がそのような規範を放棄するようになると出生力は上昇する。また、教育の出生力抑制効果は、それぞれの社会における女性の地位によって大きく異なり、女性の地位がきわめて低い社会では教育水準が上昇しても出生力が低下しない場合が多い。

出生力を直接的に規定するのは、婚姻割合、避妊、中絶、授乳期間、性交頻度、不妊、自然胎児死亡、再生産期間などの**中間媒介変数**であり、社会文化的要因はこれらの中間媒介変数を通して出生力に影響をあたえる。したがって、出生力と社会文化的要因との関係を考える際には、それぞれの要因がどの中間媒介変数を通して出生力に影響を与えるのかという筋道を意識することが重要である。本節では、家族制度、教育、子供の社会文化的役割・価値、農村—都市移動、文化変容といった社会文化的変数と出生力との関係について、特にその影響メカニズムに焦点をあてながら解説していきたい。

### 婚姻システムと出生力

一般的に、再生産行動は初婚年齢から始まるために、初婚年齢の上昇は、出生力の低下に結びつくことが多い。近年の我が国における合計特殊出生率低下は、主として女性の晩婚化によるものであると説明されている。

ところが、いくつかの社会においては、婚姻が再生産行動の始まりであるとする仮定は必ずしもあてはまらない。例えばアイスランドでは、婚約したカップルは結婚前にどちらかの両親と一緒に暮らし始め、1～2人の子供を作り経済的にも独立した世帯をもてるようになって初めて結婚をしていた。また、スカンジナビア農民の間では、再生産は結婚ではなく婚約と共に始まるのがふつうであり、スウェーデンでは少なくとも 1960 年代まで第 1 子の半分以上が「非嫡出児」であったといわれている。

一方、結婚してから再生産行動が始まるまでに長い期間をおく社会も存在する。例えば、中国北部地方においては、富裕な農民の間で 8 歳前後の男児と 15 歳前後の女児を結婚させるシステムが存在した。このシステムに従えば、男児が性的成熟を遂げた頃、その妻は妊孕力と子供の養育能力が最高の年齢に達しており、結果的に跡継ぎを早くつくることにつながったといわれている。いずれにしても、「結婚」の意味は集団によってさまざまであり、婚姻割合の変化と出生力の変化

を関連づけて考える場合には、結婚の人口学的な意味を十分に検討する必要があるといえよう。

婚姻システムと出生力の関係として、もうひとつふれる必要があるのは、単婚と複婚の問題である。複婚には**一夫多妻婚**と一妻多夫婚がありうるが、一夫多妻婚が多くので社会で容認された婚姻形式であるのに対して(850社会を対象とした調査において83%の社会でみとめられた)、一妻多夫婚は極めて稀な婚姻形式である。人口学的には、一夫多妻婚という婚姻システムが出生力に与える影響について、(1)一夫一妻婚女性との出生力の比較、(2)一夫多妻婚の女性の中での婚姻順位による出生力の比較などが行われてきた。

表13-IV-1には、世界出生力調査(WFS, World Fertility Survey)および人口健康調査(DHS, Demographic and Health Survey)によってえられたアフリカ諸国における一夫多妻婚女性の割合が示してある(Timæus and Reynar, 1998)。サハラ以南のアフリカ諸国における一夫多妻婚の婚姻女性割合は、ここ20年間で減少傾向にあることは間違いないものの、依然として高い水準を保っている。特にセネガル、ギニアなどの西アフリカ諸国においては一夫多妻婚の婚姻女性割合が顕著に高い。

1950年代から1960年代にかけての研究では、一夫多妻婚の女性は一夫一妻婚の女性に比べて出生率が低いとするものがほとんどであり、それは一夫多妻婚の女性の性交頻度が低いためであるとされた。ところが、一夫多妻婚の夫婦と一夫一妻婚の夫婦では教育・経済指標といった出生力に影響をあたえる可能性のある社会文化的特徴が顕著に異なること、さらに性交頻度の低下は必ずしも出生力の低下に結びつかない場合もあることなどが明らかになり、一夫多妻婚の女性は性交頻度が低いために出生力が低いとする説明が必ずしも正しくないことが明らかになってきた。最近では、一夫多妻婚の女性が一夫一妻婚の女性にくらべて出生力が低い理由として、以下にあげるような背景が報告されている。すなわち、一夫多妻婚の女性のほうが(1)年齢の高い傾向があり一夫一妻婚の女性よりも妊孕力が低い、(2)耕作する畑面積などに代表される経済資源が少ない、(3)配偶者が複数のパートナーをもっていることによって性病の有病率が高い、などである。一方では、一夫多妻婚女性のなかでは、結婚した順番の遅い女性ほど出生力低下の影響が大きいことが報告されている。一夫多妻婚は近代化・都市化の進行にともなって減少する傾向にあり、それが出生力の変動要因にどのように結びつくのか、これから検討されるべき重要な人口学的課題であるといえよう。

#### 家族の構造・機能と出生力

広辞苑第4版によると**家族**とは「夫婦の配偶関係や親子・兄弟などの血縁関係によって結ばれた親族関係を基礎にして成立する小集団」とされている。この「家族」は日本における文化的背景を前提としており、世界の全ての社会においてそのまま適用できる分析概念ではない。例えば、植民地化以前のインド南西部ケララのナーヤル・カーストには、社会的経済的機能とともに政治的軍事的機能をもった大家族(タラバード)があり、夫婦といえどもそれぞれの出身タラヴァードに居住していたといわれている。家族制度と出生力の関係は、あくまでもそれぞれの社会ごとに個別に考えるべきものである。

家族制度として、代表的なものを挙げれば、夫婦とその子供だけからなるもの(**基本家族**あるいは**核家族**)、出自などの関係によって複数の基本家族が合同したもの(**合同家族**)、あるいは基本家族が拡大したもの(**拡大家族**)などがよく知られている。家族制度と出生力の関係について、例えば、デイヴィス(Davis 1955)は、南アジア・東アジアでみられるような合同家族では経済的単位が夫婦ではなく合同家族であるために、夫婦は子供をつくることによって合同家族の中での社会的地位を獲得しようとする」と述べた。しかも子供の養育は合同家族全体で行うために、夫婦にかかる養育の負担は少なく、結果的にこの家族構造のもとでは出生率は高くなる傾向にあるとした。対照的に、西洋においてみられるシステムで

は婚姻にともなって夫婦は経済的に独立したとみなされ子供の養育は夫婦のみで行うことが期待されるために、人々の望む子供の数は抑えられる傾向にあると説明された。

しかしながら、ダスグプタ (Das Gupta 1997) は、南アジア・東アジアの合同家族では、若い夫婦の再生産行動に年長夫婦が影響を及ぼすことを根拠に、合同家族では出生力が抑制されないとするデイヴィスの主張が必ずしも妥当でないとした。さらに、北インドのパンジャブ地方の土地所有カーストで1人あたりの土地面積が小さい世帯の男性は生涯を独身で過ごすものの割合がきわめて高いのに対して、農耕労働者カーストでは結婚しないものはほとんどいなかったことから、合同家族でも、結婚を制限することによって家族全体の出生力を制限していた可能性があるとして主張した。

家族制度あるいはその構造は、それぞれの社会における生業・相続・経済の仕組みと密接な関係を持っており、夫婦の希望する家族サイズにも大きな影響を及ぼすことが多い。近代化・西洋化の過程における家族制度の変容にともなう出生力の変化は、現代の日本を含む多くの社会が直面する重要な人口学的課題であるといえよう。

### 教育と出生力

教育を受けた女性ほど出生数が少ないという傾向は、世界のほとんどの国において観察される。例えば表13-IV-2には1985-1992年に実施されたDHS(人口健康調査)のデータから計算された女性の学歴別合計特殊出生率を示す。いずれの国においても、一様に出生率は教育レベルの高い女性ほど低いという傾向がみられる。中等教育をうける女性がほとんどいないグアテマラにおいては、初等学校に入学後数年で中退した女性でさえ全く学校に行かなかった女性よりも出生率が低い。

このように教育をうけた女性ほど出生数が低い、あるいは教育水準の高い国ほど出生率が低いという傾向は多くの集団において一般的にみられるものである。それでは、教育が出生力に影響を与える具体的なメカニズムとはどのようなものであろうか。まず考えられるのは婚姻年齢の上昇による実質的再生産期間の短縮にともなう出生力の低下である。平均教育水準の高い国においては、女性が高等教育を修了するために結婚を遅らせるといったことがみられるし、平均教育年数の短い国においても、結婚に対する意識の変容によって、教育をうけた女性の方が婚姻年齢が高くなる傾向にある。一方、いくつかの研究では、女性が初等教育をうけることで読み書きができるようになり、その結果、避妊サービスを利用することがより容易になるという説明がなされている。例えば、ナイジェリアでの調査によると、教育を受けた女性は保健サービスを「贈り物」としてでなく受容すべき「権利」とであると考えようになり、さらに周囲の人々がその女性に対してもつ意識の変化によってその女性の世帯内での地位が上がることを示唆されている (Caldwell 1979)。

しかしながら、教育と出生力の関係においてはいくつかの例外的な事例も報告されている。バングラデシュにおいては女性の教育レベルが低いままでもかかわらず、出生率は急激に低下した。また一方で、フィリピンでは女性の教育水準が男性よりも高くなったにもかかわらず出生率は低下しなかった。ヨルダン、アラブ首長国連邦、クウェート、サウジアラビアなどのアラブ諸国でも、同じように女性の教育が出生力低下に結びつかなかった。これらの事例は、男性の教育レベルが出生率には独立した効果を持つこと、女性の教育と出生力の関係はそれぞれの社会における男女の関係という文脈において成立するものであること、そして何よりも出生率はさまざまな要因とそれらの相互作用によって決定されていることを示唆しているといえるであろう (Riley 1997)。

### 子供の社会的文化的役割と出生力

カールドウェル (Caldwell 1978) は、アフリカおよびアジアにおける人口人類

学的な調査から、人々にとって経済的に合理的な再生産行動はそれぞれの集団における社会構造によって異なると主張した。例えば、家族全員で生業にたずさわるような社会（狩猟採集民、焼畑農耕民、移動牧畜民）では、夫婦は労働力となる子供をできるだけ増やそうとするが、現金経済が浸透した社会では、子供は経済活動ができるようになるまで養育すべきものとなり子供を多くつくることが望まれなくなるとされた。これは「富の流れ理論（wealth flows theory）」とよばれ、親が子供から恩恵をうける（富が子供から親へと流れる）ような社会では高い出生率が経済的に合理的であるのに対して、子供が親から恩恵をうける（富が親から子供へと流れる）社会では低い出生率が合理的であり、出生力低下には社会構造そのものの変化が不可欠であるとするものである。ここでいう社会構造の変化とは、「西洋化」といわれるものであり、「富の流れ理論」は、ヨーロッパにおける出生力転換理論、あるいは発展途上国における出生力抑制理論に多大な影響をあたえた（van de Kaa, 1996）。

「富の流れ理論」は、家族における子供の価値を基本的には経済的側面だけから評価したものである。それに対して、人々が子供にみとめる社会文化的な価値によっても出生行動さらには出生力が影響されることが報告されている。例えば、人類学的な研究によると、多くの伝統社会において子供が「価値」あるものと考えられるのは、子供が氏族（clan）などの親族集団の軍事力を強化し次世代まで維持していくために不可欠であるからだと説明される。また、パプアニューギニアにおいてみられる「ビッグマンシステム」においては、男性が社会の中で名声を獲得するためには、より多くの妻より多くの子供を持つことが前提条件であると考えられており、男性が女性に比べてより多くの子供を欲しがむ傾向がみられた（McDowell 1988）。しかしながら、このような子供の社会文化的な価値が、集団の出生力に与えた具体的な影響についての人口学的証拠は乏しい。その点、注目すべきなのはハワイの東西センターが1970年代に行った「子供の価値」に関する国際比較調査である。この調査では、9つの指標を用いて、日本、韓国、フィリピン、台湾、タイなどにおける「子供の価値」が評価され、出生規範・出生力と関連づける試みがなされた。そしてこの研究によって、出生率の低い国ほど子供の経済的価値と家系継承価値を認める割合が減り、情緒的価値を認める割合が高まることが示された（阿藤 1996 から引用）。

### 子供の死亡率と出生力

人口転換の過程では、出生率の低下に死亡率の低下が先行する。人々の希望子供数は子供が無事に成長する確率を勘案しながら決められるものであるとすれば、子供の死亡率が低下することによって、希望子供数が減少し、出生率も低下したと仮定することができるであろう。実際、子供の生存の確からしさを考慮した再生産に関するシミュレーション研究では、子供の生存の確からしさが上昇すると（子供の死亡率が下がると）出生率が低下することが確かめられている。しかしながら、歴史人口学的研究・横断研究などでこの関係を明確に示すものは少なく、ヴァン・デ・カア（van de Kaa 1996）はそのレビュー論文において、死亡率の低下による出生率の低下は存在したとしてもわずかであろうし、出生率を決定するメカニズムの複雑さを考えれば死亡率低下と出生率低下の関係を直接的に証明するのは難しいであろうと結論づけている。

### 農村－都市人口移動と出生力

国連の推計によれば、1990年の全人口に占める都市人口の割合は、先進国が72.7%であるのに対して発展途上国は34.3%で、前者においてはるかに高い。一方、1985年から1990年にかけての都市人口の年平均増加率をみると、先進国の1.0%に対して途上国では3.8%であり、発展途上国において農村からの人口移動による都市人口の増加が顕著であることが注目される。この現象を発展途上国農村の視点からとらえなおすと、文化的にそして生物学的にもある程度まとまりをもって農村の集団が、国家・社会の経済的構造変化によって、しだいにそのまとま

りを失っていく過程であると考えられることができるであろう。都市への移住集団における構成員は農村集団との社会的つながりを保持していることがおおく、人口学的には循環的に農村部と都市部を移動する集団であるとみなすことができる。

農村部の集団と都市部への移住集団の出生率を比較したほとんどの研究において、農村部集団よりも都市部への移住集団において出生率は低いという結論がえられている。これまでの研究では、都市移住者において出生力が低い原因として以下のような説明がされてきた：（１）出生率の低い集団が農村部から都市部へ移動した（選択的移住）、（２）人口移動に直接起因する理由（夫婦の別居、引っ越し先が決まらないために再生産活動ができないなど）で再生産活動が一時的にせよ停止した、（３）移住した人々が都市環境に適応した。（１）でいう「出生力の低い集団」とは未婚者であるが、彼らが都市移住人口の大部分をしめるといのは、世界中で普遍的にみられることである。また、（２）であげた人口移動に直接起因する理由による出生力の低下は、これまで方法論の難しさもあってほとんど検討されてこなかった問題であるが、アフリカの DHS データを分析した論文で、都市部移住者の出生力を低下させる重要な要因であることが明らかになった（Brockerhoff and Yang 1994）。（３）は都市部移住者の出生力が低いことの最も一般的な説明である。具体的には、都市における高い社会経済的状態、高い教育水準、低い乳幼児死亡率、高い結婚年齢、労働への参加機会の豊富さ、出産を遅らせるような価値観、個人主義的な価値観の敷衍、避妊に関する情報の豊富さなどによって出生率が抑制されるといわれている（Bogin 1988）。

農村ー都市人口移動と出生力の関係をあつかったほとんどの研究では、農村部に居住する女性の再生産歴をもとに農村集団の出生率が計算され、都市部に移住し居住していた女性の再生産歴から移住者集団の出生率が計算されている。ところが、このようにして求められた農村部あるいは都市部の出生率は無視できないバイアスを含む可能性があることを指摘しておきたい（Umezaki and Ohtsuka 1998）。現実的に起こっていることは、農村部に居住していた女性の中には若い時期を都市ですごしたものが存在し、同じように都市部に居住していた女性で若い時期を農村部ですごしたものが存在する。だとすると、都市部の出生率を計算する際に用いたデータに農村部での出生が、農村部の出生率を計算する際に用いたデータには都市部での出生が含まれることになる。また、都市部への移住の際に、夫婦が一緒に行くか、あるいはそのどちらか一方だけが行くかによって、移住が出生力にあたえる人口学的な意味が大きく異なってくる。例えば、夫あるいは妻だけが都市部へ行った場合、その期間に妻が妊娠する可能性は、夫あるいは妻の移住が妻の妊娠期間に起こった場合があるので、0になるわけではない。シミュレーション研究によると、6、12、24ヶ月間、夫が妻と離れた場合、妻の完結出生力はそれぞれ0.07、0.19、0.52減少するという結果が得られている（Potter and Kobrin 1982）。したがって、人口移動と出生力の関係を解明するためには、夫婦で農村部に居住する期間、夫婦で都市部に居住する期間、夫が都市部で居住し妻が農村部で居住する期間、妻が都市部で居住し夫が農村部に居住する期間の4つについてそれぞれ出生率を計算するのが理想的であるといえるであろう。

繰り返しになるが、出生力を決定する要因とメカニズムは社会によって異なり、農村ー都市人口移動と出生力の関係も例外ではない。それぞれの社会の状況により、農村居住者と都市部移住者の出生力を決定する要因はさまざまであり、南アメリカなどいくつかの集団では都市部移住者の出生率が高いケースが報告されていることを付け加えておきたい。

### 文化変容と出生力

人々が社会文化的な理由で行う行動で出生力に影響をあたえるものが多く知られている。もっとも代表的なのは産後禁欲であろう。女性は出産後、授乳期間の長さに応じて、一定の無月経・無排卵期間を経験するが、この期間を超えて禁欲が続けられれば、それは出産間隔をあける効果をもつことになる。ナイジェリア

のヨルバでは、この出産後の禁欲期間が女性の再生産期間全体の半分以上を占めており、女性の出生力の重要な制限要因であるとされている。しかしながら、ナイジェリアにおける女性の産後禁欲は母子の健康を維持するためのものであることが知られており、文化的禁忌の意味合いのつよい男性の産後禁欲とは区別して考える必要がある（Caldwell 1977）。

ほとんどの伝統社会においては、性交は単なる異性間の身体的接触というよりは、象徴的な意味をもった行為である。したがって、性交頻度を文化的な理由で制限する社会もおおく存在する。そのような社会では、性交は人間・文化・自然にとって良くないものであると考えられる傾向が強かった。例えば、パプアニューギニア南高地州に居住するフリでは、性交は月経周期の11日目から14日目にかけての4日間だけ行われるべきであると考えられてきたし、同じくパプアニューギニア・セピック地方の集団では、畑へでかける前夜に性交を行うとブタを呼び寄せることになると考えられていたために、日常的な性交頻度が強く制限されていた。一方、女性に生じる生理現象である月経は、男性にとっては危険をもたらすものと信じられる傾向があった。例えば、パプアニューギニア高地の諸集団は程度の差はあるものの、月経を不浄視・危険視する傾向が著しく、経血にふれて回復不能な病気になるのを避けるために男性は最大限の注意をはらって月経中の女性との接触をさけるといわれている。

産後禁欲あるいは性交頻度は、それぞれの社会における出産あるいは性交についての考え方に規制された行動である。したがって異なった文化伝統をもつ社会と出会うことによって、人々の考え方が影響され産後禁欲慣行が行われなくなった社会、また性交頻度が増加した社会が多く観察される。人口学的な視点にたてば、産後禁欲の短縮と性交頻度の増加は出産間隔を短縮し出生力を高くする傾向がある。多くの自然出生力集団では、外部社会との接触からしばらくは出生力が上昇することが知られているが、これは、産後禁欲あるいは性交頻度に影響していた伝統的な考え方が変化したためであるといわれている。

産後の授乳は、内分泌ホルモンの作用をとおして無月経あるいは無排卵の期間を延長する（13章2節を参照）。また、激しいトレーニングをおこなう女性には月経あるいは排卵の不順がみられるのと同じメカニズムで、伝統的に労働負荷の高い生業に依存する女性にも同じような月経・排卵の不順がみられる。授乳のパターンは、集団における生業構造・栄養生態と結びついていることがおおく、労働負荷も自然環境やジェンダーの関係、家族の構造の影響をうけている。したがって文化変容によって授乳期間が短縮し労働負荷が減少すると、出生力は大きな影響をうけることになる。発展途上国における文化変容は、人々の出生力が低下する過程において決定的な役割を果たしており、今後、さらに詳細な研究が必要とされている。

## 文献

阿藤誠 1996年 「社会人口学」（岡田實・大淵寛編『人口学の現状とフロンティア』大明堂）

Bogin, B., 1998, "Rural-to-urban migration," in C.G.N. Mascie-Taylor and G.W. Lasker (eds.), Biological Aspects of Human Migration, Cambridge, Cambridge University Press.

Brockerhoff, M, and X. Yang, 1994, "Impact of migration on fertility in Sub-Saharan Africa," Social Biology, Vol.41: 19-43.

Caldwell, J.C., 1977, "The economic rationality of high fertility: and investigation illustrated with Nigerian survey data," Population Studies,

Vol. 31:5-27.

Caldwell, J.C., 1978, "A theory of fertility: from high plateau to destabilization," Population and Developmental Review, Vol. 4 : 375-388.

Caldwell, J. C., 1979, "Education as a factor in mortality decline: an examination of Nigerian Data." Population Studies, Vol. 33: 395-413.

Das Gupta, M., 1997, "Kinship systems and demographic regimes," in D.I. Kertzer and T. Frick (eds.), Anthropological Demography: Toward a New Synthesis, Chicago, Chicago University Press.

Davis, K., 1955, "Institutional patterns favoring high fertility in underdeveloped areas," Eugenics Quarterly, 2: 33-39.

McDowell, N. (ed.), 1988, "Reproductive Decision Making and the Value of Children in Rural Papua New Guinea," Port Moresby, Papua New Guinea Institute of Applied Social and Economic Research.

Muhuri, P., A. Blanc, and S. Rutstein, 1994, "DHS Comparative studies," No. 13.

Potter, R.G., and F.E. Kobrin, 1982, "Some effects of spouse separation on fertility," Demography, Vol.19: 79-95.

Riley, N.E., 1997, "Gender, Power, and Population Change," Population Bulletin, Vol.52, No.1.

Timæus, I.M., and A. Reynar, 1998, "Polygynists and their wives in sub-Saharan Africa: an analysis of five Demographic and Health Surveys," Population Studies, 52(2): 145-162.

Umezaki, M., and R. Ohtsuka, 1998, "Impact of rural-urban migration on fertility: a population ecology analysis in the Kombio, Papua New Guinea," Journal of Biosocial Science, Vol.30: 411-422.

van de Kaa, D. J., 1996, "Anchored narratives: the story and findings of half a century of research into the determinants of fertility," Population Studies, Vol. 50: 389-432.

表 1 3 - IV - 1 . サハラ以南のアフリカ諸国における一夫多妻婚の婚姻女性割合 (%)

国名	WFS	DHS-I	DHS-II	DHS-III
調査の実施時期	1977-1982	1986-1990	1990-1993	1993-1996
ブルキナファソ			51.1	
ブルンディ		11.6		
中央アフリカ				28.5
コートジボアール	41.4			36.6
ガーナ	34.4	32.6		27.7
ギニア				49.6
ケニア	29.5	23.4		19.5
マリ		45.1		44.3
ナイジェリア	43.1		40.9	
ルワンダ	18.4		14.4	
セネガル	48.5	46.5	47.3	
ウガンダ		34.2		29.9
ジンバブエ		16.6		18.6

Timæus and Reynar (1998) を改変

**WFS** (World Fertility Survey, 世界出生力調査) : 1970 年代後半に国際統計協会  
 が中心となり世界 61 カ国を対象に実施された人口にかんする国際比較研究。**DHS**  
 (Demographic and Health Survey, 人口健康調査) : 1980 年代後半から 1990 年  
 代にかけて、資源開発研究所と Population Council が中心となって 40 を超える  
 発展途上国を対象に実施された国際比較研究。



表 1 3 - IV - 2 . 女性の学歴別、合計特殊出生率：1985-1992

	なし	初等学校中退	初等学校卒業	中等学校卒業
ケニヤ	7.0	7.3	6.6	4.9
ジンバブエ	6.9	6.4	5.2	3.8
グアテマラ	6.9	5.4	3.9	2.7
ボリビア	6.1	6.0	4.7	3.2
エジプト	5.7	5.1	3.9	3.3
ボツワナ	5.6	5.2	4.6	3.3
インドネシア	3.4	3.5	3.1	2.5

(出典：Muhuri, et al., DHS Comparative studies. no. 13, 1994)